

# 中国の対北朝鮮外交姿勢の転換はあるか

－中朝関係の歴史を俯瞰しつつ－

堀田 幸裕

(霞山会研究員・愛知大学国際問題研究所客員研究員)

## 【要約】

中国と北朝鮮は共に第二次大戦後に誕生した社会主義国家であり、朝鮮戦争を通じてその関係は「特殊な国家関係」へと発展した。だが、冷戦時代を通じても両国は決して平穏な二国間系を維持していたわけではない。とりわけ地域の小国である北朝鮮は、ソ連や米国も含めた国際情勢に翻弄されつつ、中国からの支援は受けつつも自国の立場を貫いてきた。現在核開発問題をめぐって、中国は六者協議の議長国としてその調停役の任を担っているが、北朝鮮に対する説得は奏功していない。中国外交の力量が試されている。

キーワード：中朝関係、北朝鮮核問題、中国外交、冷戦

## 一 はじめに

今世紀に入ってから朝鮮民主主義人民共和国<sup>1</sup>に対する中国の政策は、「伝統継承、面向未来、睦隣友好、加強合作」という16字を基本方針としてきた。この言葉は2001年9月、訪朝した中国の江沢民国家主席が金正日総書記主催の歓迎宴における演説で初めて使用したものである<sup>2</sup>。胡錦濤政権にもこの基本方針は引き継がれ、胡錦濤・金正日の首脳会談や、双方の友好訪問などでは繰り返しこの言葉が用いられてきた。そして昨年(2012年)の中国共産党第十八回全国代表大会後には、習近平総書記の親書を持参した李建国政治局員が金正日第一書記と会見した際に、16字方針を中共新指導部が継承していることを確認している<sup>3</sup>。

だが今年の5月、習近平国家主席が金正日第一書記の特使として訪中した北朝鮮の崔龍海・朝鮮労働党政治局常務委員と会見した際には、『人民日報』や新華社などの中国側公式報道によると、この16字方針に全く触れていない<sup>4</sup>。朝鮮中央通信の報道では習近平国家主席が「伝統継承、面向未来、加強合作」を強調したと伝えているが<sup>5</sup>、こちらも「睦隣友好」の4字が欠落した形となっている。

この間に両国関係の変化をもたらすに至った決定的な要因が、北朝鮮による「人工衛星」打ち上げ(2012年12月12日)と三回目と

---

<sup>1</sup> 以下、北朝鮮。ただし中国語資料からの引用の場合には原文に合わせて朝鮮とも略称する。

<sup>2</sup> 『人民日報』2001年9月4日。

<sup>3</sup> 『人民日報』2012年12月1日。

<sup>4</sup> 「習近平會見金正日特使崔龍海」『新華社』2013年5月24日、[http://news.xinhuanet.com/politics/2013-05/24/c\\_115901416.htm](http://news.xinhuanet.com/politics/2013-05/24/c_115901416.htm)。『人民日報』2013年5月25日。

<sup>5</sup> 「習近平會見崔龍海」『朝鮮中央通信』(中国語版)、2013年5月24日、<http://www.kcna.kp/kcna.user.home.retrieveHomeInfoList.kcmsf?lang=chn>。

なる核実験（2013年2月12日）の強行であろうことは疑いない。北朝鮮はさらに続けて朝鮮戦争休戦協定の白紙化を宣言（同3月5日）し、韓国との協力事業である開城工業団地から全従業員撤収を通告（同4月8日）するなど地域の緊張状況を煽りたて、中国政府を刺激した。その最中の崔龍海政治局常務委員の訪中は、挑発行為を続ける北朝鮮を説得する中国の強い圧力によるものだったと見られている。

その後、北朝鮮が強硬な態度を緩和させたこともあってか、朝鮮戦争休戦60周年記念行事に参加するため訪朝した李源潮国家副主席が7月25日に北朝鮮の金永南・最高人民会議常任議長と会見した際には、この16字方針に言及したと朝鮮中央通信は伝えている<sup>6</sup>。けれども同日行われた、李源潮国家副主席と金正恩第一書記との会見を伝える中国側メディアの報道は相変わらず16字方針を引用していない。これは実際の会見で引用されたかどうかはともかくとして、中国側が意図的に無視しているような印象を受ける。

16字基本方針の引用のされ方のわずかな違いではあるが、従来、中国は北朝鮮との関係に対してはかなり配慮してきたという背景がある。このような微妙ではあるが、目に見える変化は中朝両国関係の水面下の見えざる確執が表出したものではないだろうか。今年に入って中国は、主要国有銀行による北朝鮮金融機関との取引停止（5月7日）<sup>7</sup>を発表し、国連制裁決議を順守するとして中国商務部がウ

---

<sup>6</sup> 「金永南會見中國代表團」『朝鮮中央通信』（中国語版）、2013年7月25日、<http://www.kcna.kp/kcna.user.home.retrieveHomeInfoList.kcmsf?lang=chn>。同会見を伝える中国側メディア報道文は管見の限り見当たらなかった。

<sup>7</sup> 「中国銀行が北朝鮮・朝鮮貿易銀行の口座閉鎖、米が核開発支援と指摘」『ロイター』2013年5月8日、<http://jp.reuters.com/article/topNews/idJPTYE94603J20130507>。

ウェブサイトに対北朝鮮輸出禁止品リストを掲載（9月23日）<sup>8</sup>するなど、着実に北朝鮮への圧力を可視化している。これは北朝鮮に対して強い態度を示すという以上に、国際社会に向けて中国が北朝鮮の核開発を支援する立場ではないことをアピールする意味もあろう。そのため本質的な部分で、中国が北朝鮮に対する外交方針を転換したとまでは断言できないが、中朝関係を見る上でこれまでにない動きが出てきているのは確かである。

本稿では中朝関係の歴史も振り返りつつ、中国がどのように北朝鮮との関係を進展させてきたのか検証し、中国の北朝鮮政策が今後大きく変化する可能性があるのかどうかを考えてみたいと思う。

## 二 日本の敗戦と冷戦構造の浸透：分断国家の誕生

1945年8月に日本が連合国に降伏すると、東アジアは冷戦構造の最前線地帯となった。中国大陸では国共内戦が再発し、共産党が率いる中華人民共和国の建国が宣言され、国民党は台湾に遷都して中華民国の継続を主張した。朝鮮半島では米ソによる分割統治が実施され、1948年の8月には南部に大韓民国、9月には北部に朝鮮民主主義人民共和国が建国を宣言。1950年6月に始まった朝鮮戦争の結果、南北朝鮮の分断状態と対立構図は現在に至るまで固定化されている。

北朝鮮の指導者となった金日成は、中国共産党の組織する東北抗日聯軍で中国人と共に満洲で日本の治安機関と戦った人物であり<sup>9</sup>、

---

<sup>8</sup> 「商務部 工業和信息化部 海關總署 國家原子能機構公告2013年第59號 關於禁止向朝鮮出口的兩用物項和技術清單公告」『中華人民共和國商務部』2013年9月23日、<http://www.mofcom.gov.cn/article/b/c/201309/20130900317772.shtml>。

<sup>9</sup> 『金日成回顧録 世紀と共に3』（ピョンヤン：朝鮮外国文出版社、1993年）、335頁には「中国東北地方で活動するさいは東北抗日連軍と呼称し、朝鮮人が多く住む

1945年以降の国共内戦では中国共産党への支援も行っている。金日成は後に、自分たちも建国間もない困難な時期ではあったが、「中国人民の解放戦争を支援することを当然のこととして、国際主義的義務とみなすことができる全てのことを果たしました」<sup>10</sup>と述べている。そして北朝鮮は、1949年10月1日に中華人民共和国が成立すると、ソ連、ブルガリア、ルーマニアに続く4番目の新中国承認国となった<sup>11</sup>。

### 1 朝鮮戦争で中国が払った犠牲

中国は朝鮮戦争に人民志願軍という形で100万人を超える人員を送り込み、朝鮮人民軍とともに韓国軍や米軍を中心とする国連軍と戦った。中国が朝鮮戦争への介入を決断するに至った背景には、米国は朝鮮を突破口に世界大戦の東方基地として準備しているという毛沢東の戦略認識があった。毛沢東は1950年5月に訪中した金日成との会見で、「外国反動軍隊が朝鮮を侵略する可能性を厳しく注意しなければならない」と指摘している。米国の朝鮮侵略はその第一段階であって、最終目標は中国大陸であると考えられており、ゆえに中共中央は「朝鮮人民を支援し、台湾解放を遅らせる」という重大な決定を行ったという。毛沢東は38度線を限界線と認識し、米国がもしこのラインを越えれば、必ず攻撃すると決意していたのである<sup>12</sup>。

---

地方や朝鮮に進出したさいは、朝鮮人民革命軍と称した。このように状況に応じて名称を変えて活動したので、どこでも朝中両国人民に愛され保護されながら生活し戦えたのである」と述べられている。

<sup>10</sup> 吉在俊、李尚典『中国東北解放戦争を助け』（ピョンヤン：科学百科事典出版社、2008年）、表紙。

<sup>11</sup> 唐家璇主編『中國外交辭典』（北京：世界知識出版社、2000年）、786頁。

<sup>12</sup> 李效東主編『朝鮮半島危機管理研究』（北京：軍事科學出版社〈軍内發行〉、2010年）、184-185頁。

この当時、朝鮮半島北部に誕生した社会主義政権を支えることは、米国と対峙する地政学的な要衝を守護することでもあり、中国にとって祖国統一を完成する「台湾解放」よりも、優先的な問題だと判断されていたのだ。

この朝鮮戦争への参戦により、中国は戦死者 11.4 万人、負傷者 25.2 万人、行方不明者 2.56 万人、負傷が元での死亡者 3.46 万人という大きな犠牲を払っている。中朝両国をして、「鮮血で固められた友誼関係」と表現されるゆえんである。またこうした犠牲の巨大さからか、朝鮮戦争について中国は今もなお、米国に攻め入れられ危機に瀕した北朝鮮を助けるため行った正しい戦争だという主張を変えることができていない。2010 年 10 月 25 日に行われた、中国人民志願軍の朝鮮戦争出兵 60 周年を記念した座談会で習近平国家副主席(当時)は、「60 年前に発生したあの戦争は、帝国主義侵略者が中国人民に押し付けたものです。侵略者が戦火を朝鮮半島から中朝辺境までおこして、新中国の安全を甚だしく脅かした危機的な分かれ目にあって、朝鮮の党と政府の要求に応じて中共中央と毛沢東同志は、『抗美援朝、保家衛国』の歴史的決定をしました。英雄的な中国人民志願軍の将兵は、平和を守り、侵略に抵抗するという正義の旗幟を高く掲げ、朝鮮人民や軍隊と共に、交戦双方の武器装備水準を比較して極めてかけ離れているという極めて困難な条件の下、抗美援朝戦争の偉大な勝利を勝ち取りました」<sup>13</sup>と発言し、韓国側の反発を招いている<sup>14</sup>。

---

<sup>13</sup> 『人民日報』2010 年 10 月 26 日。

<sup>14</sup> 『朝鮮日報』(日本語電子版)2010 年 10 月 29 日。

## 2 「八月宗派事件」への中ソの介入

朝鮮戦争休戦協定調印後の1953年11月23日、「中朝経済及び文化協力協定」<sup>15</sup>の締結と同時に中国は朝鮮戦争開始から1953年末までの全ての援助物資を無償援助とすることを発表した。また、1954年から4年間で8万億元（旧通貨単位）に上る北朝鮮戦後復興のための経済援助も決まる。だが、朝鮮戦争を通じて固められた中朝関係に微妙なすきま風を起こす事件が、1956年2月のソ連共産党第二十回大会において行われたフルシチョフによるスターリン批判をきっかけにして発生した。同年8月29日、平壤で開催されていた金日成らのソ連・東欧帰国報告のための党中央委員会総会（八月全員会議）で、ソ連派の朴昌玉、延安派<sup>16</sup>の崔昌益、徐輝、李弼圭、尹公欽、金乙奎らが金日成の個人崇拜を非難し、朝鮮人民軍の系譜は金日成パルチザンのみに認められるものではないことなどを主張した<sup>17</sup>。しかし会議中に形勢不利を悟った徐輝、李弼圭、尹公欽の3人は会場を抜け出して、同じ延安派の金剛と共にジープに乗って中国・丹東対岸の新義州へ向かい、その日の内に鴨緑江を渡り中国へと亡命した。現在、北朝鮮では彼らについて「全員会議で暴露粉砕された反党反革命宗派分子たちは、〈中略〉様々な筋の宗派分子たちが野合した連合宗派集団であった。この宗派徒党は単純な宗派人ではなく、外部勢力を後ろに背負った事大主義者、修正主義者たちの集団であ

---

<sup>15</sup> 中華人民共和国外交部編『中華人民共和國條約集 第二集（1952-1953）』（北京：法律出版社、1957年）、6-7頁。同協定の有効期間は十年としているが、一方が廃止を通告しない場合は自動延長するとしている。

<sup>16</sup> 1945年以前に中国共産党の支持を受け、朝鮮独立同盟（後の朝鮮新民党）や朝鮮義勇軍を組織して独立運動を展開していたグループ。

<sup>17</sup> 徐大肅著・古田博司訳『金日成と金正日 革命神話と主体思想』（岩波書店、1996年）、86-87頁。

り、米帝と結託し我が党と政府を転覆しようとする極悪な反革命徒党であった」<sup>18</sup>と評している。これが「八月宗派事件」と呼ばれる朝鮮労働党内部の権力抗争の顛末であるが、事件には続きがある。ソ連と中国から調停のために、ミコヤンと彭徳懐が平壤に派遣されたのだ<sup>19</sup>。二人は訪朝前に北京で事前協議を行っており、その際に参席していた毛沢東は金日成について「この人物は愚かな戦争を開始し、凡庸なので、解任する必要がある」<sup>20</sup>と語ったとされる。

中ソの勧告により金日成は関係者への党除名処分を一旦は取り消すが<sup>21</sup>、後に党員証交換事業などを通じて、最終的には彼らを党から排除する。1961年9月に開催された朝鮮労働党の第四回党大会では第三回党大会（1956年4月開催）で選出された中央委員71名の内、28名しか再選されなかった。再選されなかった中央委員43名の殆どは、ソ連派と延安派の粛清に関連した者たちであったという<sup>22</sup>。金日成は国内で一定の政治的影響力のあった「外部勢力」、すなわち中国とソ連とのつながりを持つ人々を駆逐することに成功したのである。金日成にとっては国内の政治問題に中ソの介入を招いたことは不愉快なことであったかもしれないが、権力基盤はむしろ強化することに成功した。

---

<sup>18</sup> 『偉大な首領金日成同志略伝』（ピョンヤン：朝鮮労働党出版社、2003年）、453頁。  
<sup>19</sup> 彭徳懐とミコヤンの訪朝の事実については、王焰主編『彭徳懐年譜』（北京：人民出版社、1998年）、628頁にも記載がある。  
<sup>20</sup> 下斗米伸夫『モスクワと金日成 冷戦の中の北朝鮮1945~1961年』（岩波書店、2006年）、240頁。  
<sup>21</sup> 『労働新聞』1956年9月29日。9月23日に開かれたとする党中央委員会全員会議で、崔昌益、朴昌玉トナムを党中央委員として回復し、尹公欽、徐輝、李弼圭トナムたちの党生活を回復させる事を決定したとしている。  
<sup>22</sup> 小此木政夫、徐大肅監修『資料 北朝鮮研究 I 政治・思想』（慶應義塾大学出版会、1998年）、130頁。



### 三 中ソ論争と北朝鮮「主体」の確立

また北朝鮮にとってもう一つの転機は、中ソ対立が1957年11月の社会主義諸国会議（モスクワ会議）を境に公然化し、1963年6月に両者の対立が全面的な公開論争へと発展したことである。社会主義陣営が一枚岩ではなくなったことによって、北朝鮮は中ソに対する一定の自主性を確保した。1960年には「思想事業で教条主義と形式主義を退治し主体を確立することについて」（1955年12月28日、党宣伝煽動幹部達の前で行った演説）と題した金日成演説を公開し、「ある人たちはソ連式がよいとか中国式がよいとか言うけれども、もう我々式をつくる時になったのではないのでしょうか？」<sup>23</sup>として、中ソ追従の教条主義からの脱却を宣言した。このころから北朝鮮は、経済的には中ソからの大きな支援を受けつつも、政治意識の上で自らの立場で主体を確立し、強い民族主義的性質を持つ政権となっていく<sup>24</sup>。

#### 1 事実上の同盟条約の締結

北朝鮮は1961年7月、ソ連と「朝ソ友好協力及び相互援助に関する条約」、中国と「中朝友好協力相互援助条約」を相次いで締結した<sup>25</sup>。一方が侵略を受けたときにもう一方は軍事力を含めた援助をするという、事実上の軍事同盟条約である。前者については既に失効し

---

<sup>23</sup> 『金日成選集4』（ピョンヤン：朝鮮労働党出版社、1960年）、326頁。1955年に行われた演説とされるが、実際には1960年公開時点での情勢に合わせて加筆修正がなされていると思われる。

<sup>24</sup> 拙稿「北朝鮮における「始祖檀君」教化の政治的背景」『東アジア地域研究』12号（東アジア地域研究学会、2005年）、13~30頁。

<sup>25</sup> 両者の比較は、平岩俊司『朝鮮民主主義人民共和国と中華人民共和国「唇齒の関係」の構造と変容』（世織書房、2010年）、57~63頁に詳しい。

ており、ロシアとは軍事介入を明文化しない親善条約を2000年に結んでいるが、中国との条約は現在もなお有効である<sup>26</sup>。ただし後述するが、中国はこの条約をして中朝が同盟関係にあるとは公式に認めていない。その一方で、韓国の哨戒艦「天安」沈没事件後の2010年6月24日には、秦剛・中国外交部報道官が中朝友好協力相互援助条約の改正・破棄の意思についての質問に対して、「当時の歴史的条件の下で調印された「中朝友好協力相互援助条約」はかくも長い間、中朝関係の発展の促進、朝鮮半島の平和と安定の擁護・促進のために積極的かつ重要な役割を果たしてきた。私はこれまでのところ、条約を改正する計画があるとは聞いていない」<sup>27</sup>とも発言しており、内容解釈は別として条約そのものは肯定的に評価している。

## 2 対南解放のための民族解放闘争是認

中ソ対立の中で示した北朝鮮の姿勢は、どちらかといえば中国寄りのものであった。ソ連の主張する西側との平和共存政策と社会主義への平和的移行が、朝鮮戦争が休戦状態にあり、韓国との統一問題が残されたままの北朝鮮にとっては容認できないものだったからである。金日成は当時、次のように語っている。

「修正主義は、マルクス・レーニン主義の基本原則を否定し、革命を放棄しようという思想であります。修正主義者は、他人が革命をつづければ戦争が起こるおそれがある

---

<sup>26</sup> 「[クローズアップ北韓] 北中友好条約 50年…北生存外交総力」『KBSニュース』、2011年7月16日、<http://news.kbs.co.kr/tvnews/snwindow/2011/07/2325023.html>によると、中国 CCTV の報道(同7月11日)を引用して、この条約は1981年と2001年に自動延長されており、現在は2021年まで有効であるとしている。

<sup>27</sup> 『中国 FAX ニュース』ラヂオプレス、2010年6月25日号。

ので、自分たちに害が及ぶとっています。こうして、かれらは反帝闘争もやめろ、植民地民族解放闘争もやめろと説教しています。

われわれが修正主義に反対してたたかうのは、当然なことです。われわれは、いまなお革命を完遂していません。われわれは、国土の半分と民族の三分の一を解放したにすぎません。したがってチョソンの共産主義者には、北半部で社会主義建設をはやめるばかりでなく、南半部からアメリカ帝国主義者を追いだし、民族の解放を完遂すべき任務がのこされています。

国土の半分がいまだに外国帝国主義の植民地従属の下におかれているのに、われわれがどうして帝国主義に反対する闘争をやめることができるでしょうか？」<sup>28</sup>

北朝鮮にとって、民族解放闘争の容認は対南解放の正統化のため妥協できないものであったが、一方で中ソ論争の中で中国が主張した継続革命論などは北朝鮮には非常に危険なものであったし、党の権威を貶める可能性を秘めていた<sup>29</sup>。中ソ論争の中で取った北朝鮮の選択は、対米・対南関係の政策合理性の追求という点にのみあった

---

<sup>28</sup> 「リャンガン道党組織に提起される任務 チョソン労働党リャンガン道委員会総会での結語、1963年8月16日」『キム・イルソン著作選集 3』（ピョンヤン：朝鮮外国文出版社、1971年）、636-637頁。確認できた一番古い初出文献として、ここでは平壤で発行される日本語版の書籍から引用した。カタカナ表記は、チョソン＝朝鮮、リャンガン＝両江、キム・イルソン＝金日成。

<sup>29</sup> 過渡期論争における北朝鮮の一応の理論的終着点は、金日成が1967年5月25日に行った演説「資本主義から社会主義への過渡期とプロレタリア独裁問題について」でなされた。この問題に関しては、黄長燁著・萩原遼訳『金正日への宣戦布告』（文藝春秋、1999年）、165-169頁、にも詳しい。

と言える。自国の置かれた現実から見て、ソ連の主張より中国の主張が北朝鮮の現状に適っていたという事であり、対南解放路線の支持さえ取り付けられれば、ソ連と中国、どちらでも良かったのではないかと思われる。実際、平和共存を掲げていたフルシチョフ第一書記が失脚すると、北朝鮮はソ連との関係改善に動き出す<sup>30</sup>。

### 3 文化大革命による中朝関係の冷却化

中ソ対立では中国寄りの姿勢を見せた北朝鮮であったが、1966年に始まった中国の文化大革命により両国関係は著しく冷却化することになる<sup>31</sup>。ただしこれは中朝関係に限ったことでない。中国は1966年から67年までの一時期、正式もしくは事実上の外交関係があった48カ国のうち、30カ国と外交紛争を引き起こし、駐外公館の閉鎖や外交関係の降格という事態を招いていた<sup>32</sup>。

造反派による奪権闘争の混乱の中でも、表向きは『人民日報』や新華社などの公式メディアに、北朝鮮に対する批判の言辞が登場することはなかったが、中国の紅衛兵たちの発行するビラや壁新聞などでは厳しいトーンで金日成批判も掲載されている。その中には「朝鮮修正主義（朝修）」という言葉も使われた。この当時を振り返って金日成は、「文化大革命の時の攻撃は非常に激烈なものだった。当時、金日成を打倒せよとする大字報は、国際列車にも貼られて、全

---

<sup>30</sup> 1965年2月に発表された北朝鮮とソ連の共同声明文では、ソ連が民族解放闘争勢力との連帯を強化する事、ベトナムへの援助などが記されている（『労働新聞』1965年2月15日）。

<sup>31</sup> 拙稿「文化大革命初期に発生した中朝関係の悪化について（1966-1970年を中心に）」『中国研究月報』658号（中国研究所、2002年）、1-15頁。

<sup>32</sup> 王泰平主編『中華人民共和國外交史 第二巻 1957-1969』（北京：世界知識出版社、1998年）、11頁。

て我が朝鮮まで運ばれて来た」<sup>33</sup>と語っており、紅衛兵らによる批判を金日成自身が認識していたことを明らかにしている。北朝鮮はこうした紅衛兵たちの動きに対して、1967年1月26日付の朝鮮中央通信を通じ「最近、北京をはじめとする中国各地の紅衛兵新聞、壁新聞とビラなどでは、あたかも我が国で何らかの『政変』が起きたとし、これにより政治的不安状態が醸成されているかのような虚偽の宣伝が進行されている。〈中略〉朝鮮中央通信社は中国の紅衛兵新聞、壁新聞とビラなどが広めている宣伝が全く無根拠な捏造である事を言明する。我が国ではそのような事がなかったし、全くあり得ない。これは我が国の党、政府、人民そして人民軍隊に対する我慢できない中傷であるのだ。〈中略〉このような虚偽宣伝が再び繰り返されてはならないであろう」<sup>34</sup>と強く抗議する意思を表明した。文化大革命の混乱状況が一定程度回復した後の1970年4月に、周恩来総理が平壤を訪問し、中朝関係はようやく修復に向かう。

中朝関係の緊張状況は中国内の朝鮮族に対しても影響を及ぼし、延辺朝鮮族自治州では朝鮮族に対して北朝鮮のスパイというレッテルを貼るなど、民族対立が助長される形で造反運動が進展していた<sup>35</sup>。

#### 四 ポスト冷戦と北朝鮮核実験の衝撃

朝鮮戦争や八月宗派事件、中ソ論争や文化大革命など中朝関係は

---

<sup>33</sup> 呂明輝『跨越國界的生死情義 金日成與張蔚華』（北京：世界知識出版社、2002年）、140頁。なお同書の朝鮮語版（ピョンヤン：朝鮮外国文出版社、2004年）では当該部分の記述が削除されている。

<sup>34</sup> 『労働新聞』1967年1月27日付。

<sup>35</sup> 延辺における文化大革命は毛遠新の動きが大きく、盧東文「東北の太上皇毛遠新が延辺で犯した罪行」『中国朝鮮民族足跡叢書7 風浪』（朝鮮語）（北京：民族出版社、1993年）、396-405頁に詳しい。

その時々的情勢変化に影響を受けつつも、基本的には社会主義陣営としての結束を保ってきた。文化大革命の初期に一時的に悪化した両国の関係が修復する1970年以降は中国から北朝鮮への経済面での支援も大きく、1975年当時の中国の三大支援対象国は、北朝鮮、ベトナム、パキスタンであり、それらの国が中国から獲得していたのは主として「軍事援助」だったという<sup>36</sup>。

中国ではイデオロギー論争に続き、1969年には国境紛争で戦火を交えるまでに悪化したソ連との関係に対処するため、毛沢東はソ連と対峙するアメリカを味方に引き込むという戦略に出た。それは1971年のキッシンジャー秘密訪中という調整を経て、1972年の電撃的なニクソン訪中へとつながる。国境を接するソ連は、中国の伝統的な北方からの脅威を髣髴とさせるものでもあったが、アメリカとの対立はあくまでイデオロギー的なものに過ぎず、当時の冷戦下の米ソ関係を前提とするならば、中国の国際戦略として対米和解のハードルはそれほど高いものではなかった。中国の政策変化を受けて、北朝鮮も韓国との対話に乗り出し、1972年7月には南北共同声明が発せられる。

また1970年代には中国の支援で、中国・大慶油田から運ばれてきた石油を丹東市から鴨緑江を渡って北朝鮮へと直接送るパイプラインも敷設されている。この石油パイプラインは1973年に着工し、1975年12月に操業を開始した。施設はかなり老朽化しているが、現在も中国から北朝鮮へ一定量の原油を輸出するルートとして活用されて

---

<sup>36</sup> 張郁慧『中国對外援助研究（1950—2010）』（北京：九州出版社、2012年）、206頁。なお同書は、1960年以降に中国が行う對外援助の総額は大きく伸びて1973年にピークとなったとし、この時期の援助総額の27%前後は軍事援助が占めていたとも指摘している。

いる<sup>37</sup>。

1980年代には中朝のエネルギー共同開発事業として、太平洋発電所(総発電量19万キロワット)の建設が行われ、1987年に竣工した<sup>38</sup>。また、老虎哨ダム(総発電量39万キロワット)が1988年に完全竣工している<sup>39</sup>。中朝は経済面においても緊密な関係を維持していた。

### 1 ソ連崩壊とバーター貿易の廃止

中朝関係の転機が訪れるのは90年代に入ってからである。

北朝鮮の金日成国家主席にとって、1991年10月の中国公式訪問は生涯最後の外国訪問となった。この時、金日成国家主席と会見した李鵬総理は、中国における人口増加問題や水害による損失などを理由にして、北朝鮮からの援助に関する要求を婉曲に拒絶した<sup>40</sup>。また金日成国家主席が訪中している間に江沢民国家主席は公明党の石田幸四郎委員長に対して、中朝は同盟国ではないと明言した<sup>41</sup>。前月には国連総会で南北朝鮮の国連同時加盟が全会一致で可決されており、中国はこの時、冷戦期における中朝の特殊な関係性について軌道修正をはかるべきか模索していたのかもしれない。そして1991年末、ソ連が消滅する。

---

<sup>37</sup> 拙稿「中国の対北朝鮮援助 中朝石油パイプラインを中心に」『現代韓国朝鮮研究』第13号(現代韓国朝鮮学会、2013年)、14-26頁。

<sup>38</sup> 遼寧省地方誌編纂委員會辦公室主編『遼寧省誌 電力工業誌』(瀋陽:遼寧科學技術出版社、1996年)、40頁。

<sup>39</sup> 「涇源水電站」中國水利水電出版社水電知識網、<http://www.waterpub.com.cn/JHDB/DetailDam.asp?ID=67>。

<sup>40</sup> 楊軍、王秋彬『中國與朝鮮半島關係史論』(北京:社會科學文獻出版社、2006年)、261-262頁。

<sup>41</sup> 平岩俊司『朝鮮民主主義人民共和國と中華人民共和國 「唇齒の關係」の構造と変容』前掲、199-201頁。

1992年1月26日に中朝両国政府は平壤で貿易協定に調印し<sup>42</sup>、中朝貿易は従来社会主義国間で行われてきたバーター貿易からハードカレンシー方式へと変更された<sup>43</sup>。中国からの輸入には国際価格が適用されるようになり、外貨を獲得する手段が乏しい北朝鮮にとって、この貿易支払方式の変更は厳しいものとなった。そして、1992年8月に中国は韓国と国交を樹立する。

## 2 世代交代の転換期

北朝鮮では建国以来の指導者であった金日成国家主席が1994年7月に死去し、金正日体制へと移行する。中国ではすでに革命第一世代は政権の一線を退いていたが、これによって北朝鮮側も世代交代となり、中朝指導部間の人的紐帯も薄まることになったとみられる。

北朝鮮ではこの頃から食糧事情などが極度に悪化したため、1996年5月23日に中朝経済技術協力協定が調印され、中国は北朝鮮への食糧援助を決定する<sup>44</sup>。この協定では、毎年50万トンの食糧援助を行うことが決定され、そのうち半分は無償援助とした<sup>45</sup>。また1997年には20.7万トンの食糧の無償支援が行われ、1998年には10万トンの食糧と2万トンの化学肥料などを無償支援している<sup>46</sup>。1999年6月、北朝鮮の金永南最高人民会議議長の訪中時には、15万トンの食

---

<sup>42</sup> 劉金質、潘京初、潘榮英、李錫遇編『中國與朝鮮半島國家關係文獻資料匯編〈1991-2006〉上』（北京：世界知識出版社、2006年）、37頁。

<sup>43</sup> 楊軍、王秋彬『中國與朝鮮半島關係史論』前掲、262頁

<sup>44</sup> 劉金ほか編『中國與朝鮮半島國家關係文獻資料匯編〈1991-2006〉上』前掲、196頁。また同書197頁によると、6月5日にも両国は経済貿易に関する覚書を交わし、中国は北朝鮮に重油提供をしたとしている。

<sup>45</sup> 楊軍、王秋彬『中國與朝鮮半島關係史論』前掲、265頁。

<sup>46</sup> 林今淑『中朝經貿合作』（延吉：延辺大學出版社、2006年）、175頁。



糧と、40万トンのコークスの無償支援が行われた<sup>47</sup>。

このように、かつてのような友好価格による貿易決済はなくなったものの、北朝鮮が苦難の行軍と称する1990年代後半に、中国からの支援が行われていた。ただ、政権を引き継いだ金正日総書記による中国訪問は、南北首脳会談直前の2000年5月の非公式訪問まで行われず、江沢民国家主席の訪朝は金日成国家主席の死去から7年も経った2001年9月になってようやく実現する。

### 3 北朝鮮による核実験の実施と中国の反応

文化大革命と冷戦の終結に次いで、中朝関係に大きなインパクトを与えた出来事は、2006年10月の北朝鮮による第一回核実験である。その直後、中朝が同盟関係にあり、中国が核実験についての技術援助を行って核実験の安全を保証したのではないかという外国記者からの質問に対して劉建超・中国外交部報道局長は「中国は朝鮮の同盟国という言い方には賛成しない。中国は非同盟政策を遂行しており、いかなる国とも同盟は結ばない。中国と朝鮮の関係は国際関係準則を基礎に確立された正常な国と国の関係である」<sup>48</sup>と述べ、両国関係が国際基準に沿った普通の国と国の関係であると言い放った。

2009年5月に北朝鮮が二回目の核実験を行ったときには「朝鮮民主主義人民共和国は2009年5月25日、国際社会の様な反対を無視し、再度核実験を行った。中国政府はこれに断固たる反対を表明

---

<sup>47</sup> 劉金質ほか編『中國與朝鮮半島國家關係文獻資料匯編 〈1991-2006〉上』前掲、13頁。同書によると、中国は北朝鮮に1997年に2,000万元の物資と、8万トンの原油を無償援助したとある。

<sup>48</sup> 『中国 FAX ニュース』ラヂオプレス、2006年10月11日号。

する」<sup>49</sup>という中国外交部声明を出す。『環球時報』は社説で、朝鮮のような小国が核兵器開発によって自国の安全を担保し、またそれをもって自国に必要なものと交換しようとするのは、非現実的で危険であるとし、一度や二度ならば交渉価値を高められるかもしれないが長続きはせず、国際社会が朝鮮の遊びにいつまでもこのように付き合っているはずがないと痛烈に批判した<sup>50</sup>。中国メディアがこうした公然たる北朝鮮批判を行うのは初めてであった。2004年に『戰略与管理』という雑誌に掲載された論文<sup>51</sup>が、北朝鮮の世襲制といった政治体制などを批判する内容だとして回収措置が取られ、雑誌そのものが休刊に追い込まれたことと比べると大きな変化である。中国ではメディアも含めて、北朝鮮の核実験には決して容認することのない、強い態度を明確にとるようになった。

2013年2月12日の北朝鮮による三回目の核実験にあたっては、楊潔篪外交部長（当時）が池在龍・駐中国北朝鮮大使を呼び出して「国際社会の全面的な反対を顧みず、再び核実験を実施したことに、強烈な不満と断固とした反対を表明」<sup>52</sup>している。そして朝鮮戦争休戦協定白紙化宣言（3月5日付、朝鮮人民軍最高司令部代弁人声明）<sup>53</sup>など北朝鮮が挑発的言動を強める中、王毅外交部長は潘基文・国連事務総長と4月6日に行った電話で、朝鮮半島情勢が緊張を深めていることに対する憂慮を示し、「我々は中国の玄関先でもめ事を起こ

---

<sup>49</sup> 『中国FAXニュース』ラヂオプレス、2009年5月26日号。

<sup>50</sup> 『環球時報』2009年5月26日。

<sup>51</sup> 王忠文「以新視角審視朝鮮問題與東北亞形勢」『戰略与管理』第4期（北京：戰略与管理雜誌社、2004年）、2004年、92-94頁。

<sup>52</sup> 「楊潔篪就朝鮮第三次核試向朝方提出嚴正交涉」中國外交部、2013年2月12日、[http://www.fmprc.gov.cn/mfa\\_chn/zyxw\\_602251/t1013370.shtml](http://www.fmprc.gov.cn/mfa_chn/zyxw_602251/t1013370.shtml)。

<sup>53</sup> 『労働新聞』2013年3月6日。

すことを許さない」という、従来になく厳しい表現で北朝鮮の対応を非難した<sup>54</sup>。

#### 4 米国に対する牽制も

中国は核問題と関係して、北朝鮮に対する批判だけでなく、米国にも責任があるという言い方で、中国の責任を回避するような主張も行っている。中国海軍情報化専門家諮問委員会の尹卓主任（退役少将）は、2013年3月に鳳凰網と羊城晩報のインタビューに対して、日米や米韓の関係とは異なり中国は朝鮮に軍隊を駐留させているわけでもなければ、朝鮮人民軍の指揮権を持っているわけでもない、ゆえに「中国は朝鮮と軍事同盟関係ではない」と答えている。そして、今日の核問題の主要な責任は中国ではなく米国にあるとして、「中国と北朝鮮が近いため、中国が座視して口出しをしないわけにはいかないというのは、完全に偽りの命題である。現在米国は極力中国を主要な当事者にしようとしているが、これは完全に本末転倒である」と強調した<sup>55</sup>。

この発言は六者協議の議長国でありながら、北朝鮮の核実験を阻止できなかった中国の焦りを吐露したものかもしれないが、今日の核開発段階まで北朝鮮を支えてきたのは中国である。今になって、自分たちは主たる当事者ではないと強弁するのは、余りにも都合のよい身勝手な言い分のようにも聞こえる。

『人民日報 海外版』も「4カ国に一言申す」と題したコラム記事で、先の王毅外交部長の発言を引用しつつ、この言葉が誰に向けた

---

<sup>54</sup> 「王毅同聯合國秘書長潘基文通電話」中國外交部、2013年4月6日、[http://www.fmprc.gov.cn/mfa\\_chn/wjb\\_602314/wjbz\\_602318/xghds/t1028686.shtml](http://www.fmprc.gov.cn/mfa_chn/wjb_602314/wjbz_602318/xghds/t1028686.shtml)。

<sup>55</sup> 「尹卓:我不同意中日必有一戰」『香港文匯網』2013年3月9日、<http://news.wenweipo.com/2013/03/09/IN1303090059.htm>。

ものか関心を寄せているとし、地域の平和と安定及び中国の国益の擁護という視点を踏まえて一部の当事者に一喝する必要があると前置きして、朝鮮は情勢を誤って判断してはならず、内政に干渉する権利はないが、その選択と言動が地域の平和と安定に影響して国際問題となった場合に、朝鮮の好き勝手にさせておくわけにはいかないと北朝鮮を批判した<sup>56</sup>。続けて米国に対しても、火に油を注いではないとして、一方的な制裁や圧力は逆効果とし、接触と隔絶を繰り返すことで朝鮮側に米国の誠意に対し疑念を抱かせていると指摘している。

また、洪磊・中国外交部報道官も4月10日の定例記者会見で、中国自身の影響力を行使して北朝鮮に働きかけるべきだとする米国の一部議員の意見をどう考えるかという記者の問いに対して、北東アジア地域の平和と安定、そして朝鮮半島非核化は各方面の共同責任であると主張している<sup>57</sup>。

北朝鮮の核開発進展の責任を中国に対してのみ一方的に求めるような見解に対して、相当神経質になっているものと思われる。

## 五 北朝鮮の核実験と中国の外交政策再考

2009年9月、『人民日報』の系列紙『環球時報』が掲載した「対北朝鮮政策をグローバル戦略に取り込むべきである」と題された記事は、「朝鮮で行われた核実験以降、中国の対朝鮮政策で調整が行われており、それは“特殊関係”から“正常な国家関係”に突き進むものだ」として、中朝友好協力相互援助条約は客観的需要に合わせて改正や調整が必要であり、与えるだけという不正常的な経済援助を効果のあ

---

<sup>56</sup> 『人民日報 海外版』2013年4月10日。

<sup>57</sup> 『中国FAXニュース』ラヂオプレス、2013年4月11日号。

るものにし、朝鮮が中国の戦略上の“藩屏”であるという考えは既に過去のものであることは明らかだと指摘しつつ、中国が北朝鮮政策の根幹に関する部分で再考していることを示すものだった<sup>58</sup>。

これは意図的に政策プロセスをリークして報道させたものではないかと考えられる。この記事が出る直前の2009年8月には、中央外事工作領導小組の会議が3日間の日程で密かに開催されていた。胡錦濤国家主席、習近平国家副主席をはじめ、戴秉国国務委員ら外交と国防担当者10人ほどが出席し、朝鮮半島問題特別小組も同席した。ここでは北朝鮮への支援見直し、同盟条約破棄も話題に上ったものの、会議の結論は「不戦、不乱、無核」の6字に要約され、継続的な支援と既存路線の維持、そして核問題と中朝関係は切り離して考え、核問題とは別に両国関係を強化するという路線が決まったとされる<sup>59</sup>。すなわち、六者協議を担当する外交部主導の核問題と、党的関係が主軸となっている中朝二国間関係を分離するという方針を改めて明確にしたのである。

中央外事工作領導小組会議では核問題が未解決であっても、中国は北朝鮮との特殊な関係を維持することを結論としたわけだが、この党的関係についても北朝鮮の第三回核実験後には、微妙な温度差の感じられる発言が出ている。党間外交を主管する中国共産党対外連絡部の王家瑞部長は、2013年5月20日から24日にかけて訪中した韓国与党セヌリ党の兪奇濬最高委員らに対して、北朝鮮はすでに中国の言うことをちゃんと聞かず、中国も北朝鮮をどのようにするか手に負えないという趣旨で「中国と北朝鮮は普通の国家間関係だ」

---

<sup>58</sup> 『環球時報』2009年9月8日。

<sup>59</sup> 「[“北の核”の影で] 中2009年“北体制優先”決定満場一致ではなかった…韓国、説得の余地」『朝鮮日報』2013年2月15日、<http://m.chosun.com/article.html?contid=2013021500197&sname=news>。

述べたとされる<sup>60</sup>。この王家瑞部長の発言は、中韓首脳会談を控えての情報戦の一端である可能性も否定できない。だが事実とすれば、中国指導部内でも北朝鮮の核問題が解決されない状況で、中朝国家間関係だけを切り離して維持することは困難であるという認識に至っていることを示すものかもしれない。冒頭引用した金正日時代の中朝関係を定義づけた16字方針が引用されなくなっているのは、そうした中国の対北朝鮮政策が、一時的なものであるかもしれないが、調整が考慮されたためであると見ることもできよう。

#### 1 六者協議と北朝鮮核放棄のゆくえ

長らく停滞したままの六者協議について、北朝鮮は2009年4月、2回目となる「人工衛星」打ち上げに対する国連安保理議長声明に反発して、二度と六者協議には参加せず、そのいかなる合意にも拘束されない（2009年4月14日、朝鮮外務省声明）<sup>61</sup>と宣言する。しかし金正日総書記は温家宝総理の訪朝時（同年10月5日）に、米国との会談結果を見て多国間協議を行う用意があることを表明し、多国間協議には六者協議も含まれていると発言<sup>62</sup>。また2010年には、武大偉・中国朝鮮半島問題特別代表が六者協議の再開について、「米朝協議、非公式の予備会合、公式協議」という三段階を踏むことで関係国間の合意ができていると述べていた<sup>63</sup>。

そして金正日総書記の死去の前後に進められた米朝協議の結果、

---

<sup>60</sup> 「“中国と北韓 すでに一般国家関係”」『朝鮮日報』2013年5月28日、<http://m.chosun.com/article.html?contid=2013052800283>。

<sup>61</sup> 「日刊 KNS 朝鮮通信」『朝鮮通信社』2009年4月16日。

<sup>62</sup> 「日刊 KNS 朝鮮通信」『朝鮮通信社』2009年10月7日。

<sup>63</sup> 「3段階での「6カ国」再開に自信＝訪朝の中国代表、加藤氏らと会談」『時事通信』2010年8月20日。

2012年2月29日には北朝鮮が核実験、長距離弾道ミサイル発射、寧辺でのウラン濃縮を含む核活動を一時停止し、米国は北朝鮮への栄養支援などを行うことで合意する<sup>64</sup>。だがこれも、同4月に北朝鮮が三回目の「人工衛星」打ち上げ（失敗）を強行し、合意は破棄されている。

その後も北朝鮮は四回目の「人工衛星」打ち上げや三回目の核実験などを進め、北朝鮮の核とミサイル凍結が六者協議再開の前提条件だとする米国の主張とは完全に対立。北朝鮮は非核化に向けた国際的義務の履行どころか、2013年3月の朝鮮労働党全員会議では経済建設と核兵器開発の並進路線を掲げ<sup>65</sup>、同4月の最高人民会議では「自衛的核保有国の地位をいっそう強固にすることに関する法」<sup>66</sup>まで制定している。最近は中国の調停により、北朝鮮は再び前提条件なしの対話を米国に求めているものの、米国は北朝鮮が非核化に向けた具体的行動を取るまではこれに応じない姿勢である<sup>67</sup>。

## 六 おわりに

では、今後の中朝関係はどうなっていくのだろうか。北朝鮮の核放棄が実現すれば障害はなくなるが、「先軍朝鮮の核武器は決して、米国のドルと換えるための商品ではないし、我々の武装解除を狙う対話の場と交渉のテーブルに上げて論議する政治的駆け引きや経済的取引の対象でもない」（朝鮮労働党中央委員会 2013年3月全員会

---

<sup>64</sup> 「米朝高官会談に関する発表要旨」『時事通信』2012年3月1日。

<sup>65</sup> 『労働新聞』2013年4月1日。

<sup>66</sup> 『労働新聞』2013年4月2日。

<sup>67</sup> 「対話は「前提条件なしで」＝国際セミナーで北朝鮮高官」『時事通信』2013年9月18日。

議に関する報道)<sup>68</sup>、「核放棄はすなわち武装解除であり、進路変更はすなわち制度転覆だ。この地は列強たちの角逐戦と化し、朝鮮は第2の1905年を再び体験することになるであろうし、我々の先烈たちの神聖な歴史が侮辱されて、我々は世代を継いで生きてきて情が深くなった我が社会主義生活を失うことになるであろう」<sup>69</sup>、「米国が非核化しない限り我々の非核化もない」<sup>70</sup>という態度を北朝鮮がとっている以上、これは難しい。

ただ、中国にも地域の安定を脅かす北朝鮮の核問題が未解決のまま膠着状態に陥ることが、国益にはならないというジレンマがある。そのため何とか米朝を対話のテーブルにつかせようと努力している。もし米朝協議が始まれば、後の責任は米国に押し付けてしまえばよいというしたたかな打算も中国にはあるのかもしれないが、米国はこれ以上、交渉のための交渉を続けるつもりがなく、北朝鮮には過去の合意を速やかに実行するよう迫っているという状態である。

そのため中国は、北朝鮮を翻意させるために北朝鮮の金融機関と中国主要銀行との取引停止や、対北朝鮮輸出禁止品リストを発表して国連制裁決議を順守する姿勢を見せるなど、従来にない強い態度をも示している。丹東で開かれた第二回中朝経貿文化旅遊博覧会では、制裁対象企業が無断で出展したとして、朝鮮連河機械合営会社を押し問答の末に立ち退かせるという、北朝鮮のメンツを本気で毀損するようなことまで実行している<sup>71</sup>。こうした中国の毅然とした対

---

<sup>68</sup> 『労働新聞』2013年4月1日。

<sup>69</sup> 『労働新聞』2013年4月25日。

<sup>70</sup> 『労働新聞』2013年4月30日。

<sup>71</sup> 鴨下ひろみ「北朝鮮6カ国協議再開に軸足一硬軟両様で駆け引き」『東亜』557号(霞山会、2013年)、70-71頁。ただし他にも国連安保理決議で制裁対象となっている



応がどこまで徹底していくのか分からないが、当面、北朝鮮の体制崩壊につながる規模での経済制裁は行わないよう配慮はしつつ、非核化のための協議再開に何とか持ち込みたいという考えであろう。16字方針のような友好第一のスローガンが語られなくなっていることは、中国の焦燥感を象徴するものだ。

2013年7月に訪朝した李源潮国家副主席に対して金正恩第一書記は、今年の初めには米韓に対して少し激しくやり過ぎたと述べ、米国への敵視政策は放棄できないが核兵器宣伝のようなことは最近減らしていると説明した。また、金第一書記は中国訪問の意志を表明したものの、李源潮国家副主席はそれに対して、今の状況では習近平国家主席や他の高位指導者は（金第一書記と）会わないので、機会を改めた方がよいと回答したという<sup>72</sup>。同様に、金第一書記は「これから北東アジアで危険なことは一切起きない」と述べ、六者協議再開に向けた中国の姿勢を支持して、関係国と共に朝鮮半島の平和と安定を維持していきたいとも語ったという<sup>73</sup>。こういった情報は韓国と日本のメディアを通じて流された内部消息だが、恐らくは中国が対話の機運を高めるために意図的にリークしているのではないかと思われる。

北朝鮮は自尊心の高い国家であり、また中ソを両天秤にかけて生き抜いてきた外交巧者であって、単なる中国の傀儡衛星国家ではない。中朝関係がこれまでのような特殊性を持ち続けるのかどうか。核放棄という北朝鮮の決断にかかっているととも言えるが、「睦隣友

---

企業が出展していたという。

<sup>72</sup> 「[単独] 訪北韓 中 副主席の宿所まで訪ねてきて金正恩、内情は…」『国民日報』2013年8月8日 <http://news.kukinews.com/article/view.asp?page=19&gCode=pol&arcid=0007444053&code=41111611>。

<sup>73</sup> 『毎日新聞』2013年8月27日。

好」を維持しつつ、中国が調停に成功すれば「地域の責任ある大国」としての役割が評価されよう。だがその道のりは険しいように見える。核問題ではボールはまだ北朝鮮側にある<sup>74</sup>。北朝鮮は、友誼関係を「伝統継承」し中国の外交メンツを立てて進めていく時、これからの東アジア地域の新秩序構築に自分たちがどう巻き込まれていくのかということ、恐らくはよく自覚している。中国の強大化は自分たちの「主体」を骨抜きにもする。それならばいっそのこと、もう少しこの問題で米国から中国が責められつつ足元をすくわれるのを見て、急がずよく情勢を見極めながら最大利益を得つつ進もうと考えているのではないか。

結論として、葛藤はあるのだろうが、中国がこれまでの対北朝鮮外交方針を決定的に転換したという気配は今のところ見られない。このような煮え切らない態度により、歩みは遅く、また一筋縄ではいかない北朝鮮との駆け引きが繰り返され、中国にとっては外交的憂鬱が益々深まるだろう。

(寄稿：2013年11月05日、採用：2013年12月6日)

---

<sup>74</sup> 2013年10月29日の記者会見で、サキ・米国務省報道官。「11月に北京で米中協議＝北朝鮮の核問題めぐり」『時事通信』2013年10月30日。

## 中國是否轉換對北韓外交之姿： 俯瞰中朝關係史

堀田幸裕

(霞山會研究員・愛知大學國際問題研究所客座研究員)

### 【摘要】

中國與北韓皆為日本戰敗後之社會主義國家，復因韓戰而形成「特殊國家關係」。然而，即使於冷戰時期，兩國間也絕非維持穩定之關係。尤其是身為地區小國之北韓，遭到包含蘇聯與美國等國際情勢影響，雖受中國支援，仍貫徹自身之立場。現今圍繞於核開發問題，中國作為六方會談之議長國，雖擔任調停之角色，然其對於北韓之說服並無奏效。中國外交之力量正受到試煉。

關鍵字：中朝關係、北韓核問題、中國外交、冷戰

## **China to Change Its Diplomatic Posture toward North Korea? An Overview of the History of China-DPRK Relations**

*Yukihiro Hotta*

Research fellow, The Kazankai Foundation/Visiting fellow,  
The Aichi University Institute of International Affairs

### **[ Abstract ]**

China and North Korea are both post-Japan war socialist countries that have developed special relations through the Korean War. However, even during the Cold War period, the relation between the two countries was far from stable. As a small country in the region, North Korea maintained a consistent position despite Chinese support amid tumultuous international situations involving the Soviet Union and the United States. In the recent nuclear development issue, China is the Chairman of the Six Party Talk and despite its intermediary role, there has been no success in dissuading North Korea. China's diplomatic influence is being tested.

**Keywords:** China-DPRK relations, North Korean nuclear issues, Chinese diplomacy, the Cold War

### 〈参考文献〉

- 「11月に北京で米中協議＝北朝鮮の核問題めぐり」『時事通信』2013年10月30日。
- 「3段階での「6カ国」再開に自信＝訪朝の中国代表、加藤氏らと会談」『時事通信』2010年8月20日。
- 「対話は「前提条件なしで」＝国際セミナーで北朝鮮高官」『時事通信』2013年9月18日。
- 「中国銀行が北朝鮮・朝鮮貿易銀行の口座閉鎖、米が核開発支援と指摘」『ロイター』2013年5月8日、<http://jp.reuters.com/article/topNews/idJPTYE94603J20130507>。
- 「米朝高官会談に関する発表要旨」『時事通信』、2012年3月1日。
- 『中国 FAX ニュース』ラヂオプレス
- 『朝鮮日報』（日本語電子版）
- 『毎日新聞』
- 小此木政夫、徐大粛監修『資料 北朝鮮研究 Ⅰ 政治・思想』（慶應義塾大学出版会、1998年）。
- 嶋下ひろみ「北朝鮮6カ国協議再開に軸足一硬軟両様で駆け引き」『東亜』557号（霞山会、2013年）。
- 黄長燁著・萩原遼訳『金正日への宣戦布告』（文藝春秋、1999年）。
- 下斗米伸夫『モスクワと金日成 冷戦の中の北朝鮮1945－1961年』（岩波書店、2006年）。
- 徐大粛著・古田博司訳『金日成と金正日 革命神話と主体思想』（岩波書店、1996年）。
- 平岩俊司『朝鮮民主主義人民共和国と中華人民共和国「唇齒の関係」の構造と変容』（世織書房、2010年）。
- 堀田幸裕「北朝鮮における「始祖檀君」教化の政治的背景」『東アジア地域研究』12号（東アジア地域研究学会、2005年）。
- 堀田幸裕「文化大革命初期に発生した中朝関係の悪化について（1966－1970年を中心に）」『中国研究月報』658号（中国研究所、2002年）。
- 堀田幸裕「中国の対北朝鮮援助 中朝石油パイプラインを中心に」『現代韓国朝鮮研究』第13号（現代韓国朝鮮学会、2013年）。
- 「尹卓：我不同意中日必有一戰」『香港文匯網』、2013年3月9日、<http://news.wenweipo.com/2013/03/09/IN1303090059.htm>。
- 「王毅同聯合國秘書長潘基文通電話」中國外交部、2013年4月6日、[http://www.fmprc.gov.cn/mfa\\_chn/wjb\\_602314/wjbz\\_602318/xghds/t1028686.shtml](http://www.fmprc.gov.cn/mfa_chn/wjb_602314/wjbz_602318/xghds/t1028686.shtml)。
- 「金永南會見中國代表團」『朝鮮中央通信』（中国語版）、2013年5月24日、<http://www.kcna.kp/kcna.user.home.retrieveHomeInfoList.kcmsf?lang=chn>。
- 「商務部 工業和信息化部 海關總署 國家原子能機構公告 2013年第59號 關於禁止向朝鮮出口的兩用物項和技術清單公告」『中華人民共和國商務部』、2013年9月23日、<http://www.mofcom.gov.cn/article/b/c/201309/20130900317772.shtml>。

- 「習近平會見金正恩特使崔龍海」『新華社』、2013年5月24日、[http://news.xinhuanet.com/politics/2013-05/24/c\\_115901416.htm](http://news.xinhuanet.com/politics/2013-05/24/c_115901416.htm)。
- 「習近平會見崔龍海」『朝鮮中央通信』（中国語版）、2013年5月24日、<http://www.kcna.kp/>。
- 「渭源水電站」中國水利水電出版社水電知識網、<http://www.waterpub.com.cn/JHDB/DetailDam.asp?ID=67>。
- 「楊潔篪就朝鮮第三次核試向朝方提出嚴正交涉」中國外交部、2013年2月12日、[http://www.fmprc.gov.cn/mfa\\_chn/zyxw\\_602251/t1013370.shtml](http://www.fmprc.gov.cn/mfa_chn/zyxw_602251/t1013370.shtml)。
- 『人民日報』
- 『人民日報 海外版』
- 『環球時報』
- 中華人民共和國外交部編『中華人民共和國條約集 第二集〈1952-1953〉』（北京：法律出版社、1957年）。
- 王忠文「以新視角審視朝鮮問題與東北亞形勢」『戰略與管理』第4期（北京：戰略與管理雜誌社、2004年）。
- 王泰平主編『中華人民共和國外交史 第二卷 1957—1969』（北京：世界知識出版社、1998年）。
- 王焰主編『彭德懷年譜』（北京：人民出版社、1998年）。
- 呂明輝『跨越國界的生死情義 金日成與張蔚華』（北京：世界知識出版社、2002年）。
- 李效東主編『朝鮮半島危機管理研究』（北京：軍事科學出版社〈軍內發行〉、2010年）、184-185頁。
- 林今淑『中朝經貿合作』（延吉：延邊大學出版社、2006年）。
- 唐家璇主編『中國外交辭典』（北京：世界知識出版社、2000年）。
- 張郁慧『中國對外援助研究（1950—2010）』（北京：九州出版社、2012年）。
- 楊軍、王秋彬『中國與朝鮮半島關係史論』（北京：社會科學文獻出版社、2006年）。
- 劉金質、潘京初、潘榮英、李錫遇編『中國與朝鮮半島國家關係文獻資料匯編〈1991-2006〉上』（北京：世界知識出版社、2006年）。
- 遼寧省地方誌編纂委員會辦公室主編『遼寧省誌 電力工業誌』（瀋陽：遼寧科學技術出版社、1996年）。
- 「[“北の核”の影で] 中 2009年“北体制優先”決定満場一致ではなかった…韓国、説得の余地」『朝鮮日報』2013年2月15日、<http://m.chosun.com/article.html?contid=2013021500197&sname=news>。
- 「[“中国と北韓 すでに一般国家関係”] 『朝鮮日報』2013年5月28日、<http://m.chosun.com/article.html?contid=2013052800283>。
- 「[クローズアップ北韓]北中友好条約50年…北生存外交総力」『KBSニュース』2011年7月16日、<http://news.kbs.co.kr/tvnews/snwindow/2011/07/2325023.html>。
- 「[単独] 訪北韓 中 副主席の宿所まで訪ねてきて金正恩、内情は…」『国民日報』2013

年8月8日、<http://news.kukinews.com/article/view.asp?page=19&gCode=pol&arcid=0007444053&code=41111611>。

「日刊 KNS 朝鮮通信」『朝鮮通信社』2009年4月16日。

「日刊 KNS 朝鮮通信」『朝鮮通信社』2009年10月7日。

「リャンガン道党組織に提起される任務 チョソン労働党リャンガン道委員会総会での結語、1963年8月16日」『キム・イルソン著作選集 3』（ピョンヤン：朝鮮外国文出版社、1971年）。

『偉大な首領金日成同志略伝』（ピョンヤン：朝鮮労働党出版社、2003年）。

『金日成回顧録 世紀と共に3』（ピョンヤン：朝鮮外国文出版社、1993年）。

『金日成選集4』（ピョンヤン：朝鮮労働党出版社、1960年）。

『労働新聞』

吉在俊、李尚典『中国東北解放戦争を助け』（ピョンヤン：科学百科事典出版社、2008年）。

盧東文「東北の太上皇毛遠新が延辺で犯した罪行」『中国朝鮮民族足跡叢書 7 風浪』（朝鮮語）（北京：民族出版社、1993年）。

